

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,122,128	3,060,989	13,424,239
経常利益又は経常損失( ) (千円)	53,329	40,675	269,913
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	81,908	31,938	91,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,027	136,959	183,849
純資産額 (千円)	8,026,619	7,614,427	7,779,478
総資産額 (千円)	18,635,572	17,234,641	17,201,637
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.91	1.13	3.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.3	44.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、中国経済の減速に加えて英国のEU離脱懸念等により先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主要顧客である半導体関連市場からの受注低迷により受注高は3,333百万円（前年同期比 168百万円、4.8%減）、売上高に関しては3,060百万円（前年同期比 61百万円、2.0%減）と前年同期に対して減少結果となりました。

利益面に関しては、売上高が減少したものの収益改善諸施策や海外連結子会社の構造改革の推進により経常損失40百万円（前年同期は経常損失53百万円）親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）と損失の圧縮に努めました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

##### ○駆動システム

当セグメントでは、スマートフォン関連事業を中心とした半導体関連市場の減速や円高反転による海外販売会社の利幅圧迫により、受注高は1,508百万円（前年同期比 140百万円、8.5%減）と減少し、売上高1,446百万円（前年同期比232百万円、13.9%減）、営業利益65百万円（前年同期比 62百万円、48.8%減）と減益結果となりました。

##### ○金型システム

当セグメントに関しては、車載モーター、産業機械関連からの受注が比較的順調に推移し、受注787百万円（前年同期比34百万円、4.7%増）、売上高は759百万円（前年同期比124百万円、19.6%増）となりました。売上の増加に加えて、低迷する海外子会社で取り組んでいる構造改革の推進により営業損失49百万円（前年同期は営業損失148百万円）と一時の大幅な損失は着実に改善が進みつつあります。

##### ○機工・計測システム

当セグメントでは、主力の工作機械が、近年顕著な年度末集中売上の反動から受注額が一時的に落ち込み、受注高は1,074百万円（前年同期比 50百万円、4.5%減）となりました。季節要因により当第1四半期の売上高は低い水準であったものの、888百万円（前年同期比58百万円、7.1%増）と前年同期に比べ落ち込みが軽微であったことから、営業損失21百万円（前年同期は営業損失59百万円）と損失が縮小する結果となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は53,149千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,989,000	27,989	同上
単元未満株式	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,989	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	34,000	-	34,000	0.12
計	-	34,000	-	34,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,335,303	2,051,099
受取手形及び売掛金	2,534,091	2,816,645
電子記録債権	-	25,776
商品及び製品	657,109	688,730
仕掛品	1,366,367	1,322,746
原材料及び貯蔵品	575,194	661,261
その他	395,656	471,243
貸倒引当金	2,006	2,156
流動資産合計	7,861,716	8,035,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,356	2,399,892
土地	1,846,297	1,846,297
その他(純額)	1,380,308	1,377,969
有形固定資産合計	5,660,962	5,624,158
無形固定資産		
のれん	1,097,359	1,077,060
その他	331,674	336,476
無形固定資産合計	1,429,034	1,413,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,825	1,427,897
その他	696,474	734,997
貸倒引当金	1,376	1,295
投資その他の資産合計	2,249,924	2,161,599
固定資産合計	9,339,921	9,199,294
資産合計	17,201,637	17,234,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944,898	1,173,908
電子記録債務	288,496	1,139,673
短期借入金	1,873,507	2,050,566
未払法人税等	36,823	35,827
賞与引当金	130,877	271,980
その他	810,553	737,438
流動負債合計	5,085,157	5,409,395
固定負債		
長期借入金	1,566,783	1,388,250
役員退職慰労引当金	137,051	141,854
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,416,228	1,447,211
その他	1,123,066	1,139,629
固定負債合計	4,337,001	4,210,818
負債合計	9,422,159	9,620,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,677,997	2,617,993
自己株式	8,001	8,027
株主資本合計	5,996,391	5,936,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,305	384,541
土地再評価差額金	821,468	821,468
為替換算調整勘定	281,148	269,753
退職給付に係る調整累計額	62,227	62,174
その他の包括利益累計額合計	1,644,150	1,537,937
非支配株主持分	138,936	140,128
純資産合計	7,779,478	7,614,427
負債純資産合計	17,201,637	17,234,641

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,122,128	3,060,989
売上原価	2,479,535	2,340,030
売上総利益	642,592	720,958
販売費及び一般管理費	756,948	766,663
営業損失( )	114,355	45,704
営業外収益		
為替差益	35,907	-
持分法による投資利益	7,943	4,902
設備賃貸料	16,719	16,287
受取ロイヤリティー	23,446	14,286
補助金収入	-	34,735
その他	18,472	15,231
営業外収益合計	102,489	85,443
営業外費用		
支払利息	17,379	17,622
為替差損	-	24,455
その他	24,083	38,336
営業外費用合計	41,463	80,414
経常損失( )	53,329	40,675
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
税金等調整前四半期純損失( )	53,329	40,176
法人税、住民税及び事業税	43,931	35,260
法人税等調整額	12,251	44,094
法人税等合計	31,679	8,834
四半期純損失( )	85,009	31,341
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,100	596
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	81,908	31,938

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	85,009	31,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,590	94,764
為替換算調整勘定	1,968	10,799
退職給付に係る調整額	6,521	53
その他の包括利益合計	135,037	105,617
四半期包括利益	50,027	136,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,532	138,151
非支配株主に係る四半期包括利益	8,504	1,192

【注記事項】

( 会計方針の変更等 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	500,084千円	79,303千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	187,352千円	154,325千円
のれんの償却額	17,524千円	16,613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	利益剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,065	利益剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,666,573	635,637	819,917	3,122,128	-	3,122,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,226	0	9,306	21,533	21,533	-
計	1,678,800	635,637	829,224	3,143,662	21,533	3,122,128
セグメント利益又は損失( )	127,368	148,168	59,202	80,003	34,352	114,355

(注)1 セグメント損失の調整額 34,352千円は、セグメント間取引消去 20,256千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 14,095千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,425,139	759,934	875,915	3,060,989	-	3,060,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,053	-	12,154	33,208	33,208	-
計	1,446,193	759,934	888,069	3,094,197	33,208	3,060,989
セグメント利益又は損失( )	65,154	49,815	21,146	5,807	39,897	45,704

(注)1 セグメント損失の調整額 39,897千円は、セグメント間取引消去 30,288千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 9,609千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円91銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	81,908	31,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	81,908	31,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,064	28,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。